［第304回朝食会結果］
「経済局平成 30 年度重点施策について」及び
「IOT の取り組みの現状と導入企業の事例報告を」テーマに開催!
経済局ものづくり支援課長中村隆幸氏をゲストに開催しました

平成３０年度年初の朝食会は、４月１７日㈫８時１５分より、HOTEL THE KNOT YOKOHAMA にて 41 名の出席で開催されました。加藤会長の挨拶を受け、新会員の紹介を行い、㈱イケ建築事務所 池谷透代表取締役、横浜市民共済生活協同組合 久保田眞人理事長、㈱三上 三上貴将専務取締役の方々よりご挨拶を頂きました。

例年、年度期首の朝食会は、横浜市の新年度予算が確定した事から当会に最も関係があります、経済局の重点施策についてをテーマに開催しております。今回は、「経済局平成 30 年度重点施策について」及び「IOT の取り組みの現状と導入企業の事例報告について」と題して、経済局中小企業振興部ものづくり支援課長中村隆幸氏をゲストに開催致しました。(以下要旨です)

平成 30 年度経済局の一般会計予算は前年度比実質 2 億 2500 万円の増となっています!

本日のテーマは、経済局の平成 30 年度重点施策についてお話させて頂きます。二つの大きな柱でお話しをさせて頂きたく、先ずは、平成 30 年度経済局予算の概要と IOT の取り組みの現状と導入企業の事例報告についてお話させて頂きます。

まず、平成 30 年度経済局予算の概要ですが、経済局の一般会計予算は 472 億円となっております。29 年度に比べマイナス 20 億円ですが、中小企業金融対策基金における預託金の減と大型臨時予算を除きますと 2 億 2500 万円の増となっております。横浜市の一般会計予算は 1 兆 7300 億円、昨年比 5.1%増となっております。

(写真上右より久保田理事長、池谷社長、下は三上専務)

横浜経済を取り巻く状況ですが、景気は緩やかな回復基調にあると言われており、横浜市が行っております、市内企業の景況経営調査でも回復の実感があるとの答えを頂いていますが、そうした中で世界情勢の変化、世の中の動きも経済に影響してくると思われます。また、インターネットの普及によるグローバルな経済交流の進展もあります。IOT など新しい技術や海外市場の取組など経済革新が求められている中で、企業、大学、組織を越えて力を集結していく事が求められていますので、オープンイノベーションの取組を強化し、新たなビジネスの創出、経営革新、海外需要の取り込みの後押しを行っていきます。

二点目として、少子高齢化、労働人口の減少が言われておりますので、人手不足や中小企業への基礎的、総合的支援の機能を強化、起業家やベンチャー企業の育成、女性やシニアなどの多彩な人材の活躍推進を行っていきます。

三点目として、東京一極集中の状況で、ラグビーワールドカップ、オリンピック、パラリンピックがあり、これから投資を呼び込む絶好の機会です。

このような状況踏まえて横浜市の魅力を効果的に発信し、企業誘致や新たな投資、立地を積極的に呼び込むことやインバウンド効果を取り込み、中小企業の成長、発展や、地域のにぎわい創出に繋げる取り組みを行っていきま

す。このような状況を踏まえて平成 30 年度の予算にあたっております。

新規事業として、中小企業人材確保支援を行っていきます！

具体的な重点項目についてですが、一つ目は、中小企業を支え、成長・発展に向けたチャレンジを後押しします。具体的には、経営基盤の安定、強化の支援、販路開拓、グローバル化に対応したビジネスの推進、円滑な資金調達の支援を柱にしています。

これらにかかる新規事業として、中小企業人材確保支援を行っていきます。二つ目としては、横浜経済をけん引する産業の創造・集積強化です。

具体的には、オープンイノベーションによる新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援、産業集積拠点の発展、強化等を柱に新規事業として、ラクビーワールドカップやオリンピックといった好機を生かし、海外から投資を呼び込むためのプロモーション事業を行っていきます。

三つ目は、横浜の「まち」で育てる新たなプレーヤーの創出です。ベンチャーフレンドリーなまちの実現、女性起業家の成長ステージにあわせた創業、発展支援を柱にしています。

具体的には、創業・発展支援事業、ソーシャルビジネス支援事業、女性起業家プロモーション事業等を拡充していきます。四つ目としては、多彩な人材の確保・活躍の支援で、多様で柔軟な働き方の創出、経済成長を支える人材の活躍、技能の振興で、具体的には「横浜で働こう！」推進事業や技能職振興事業を拡充します。

事業承継支援として事業個別訪問の拡充、専門相談窓口の設置します!

以上の中で、中小企業を支え、成長・発展に向けたチャレンジを後押しとしての事業承継支援事業についてですが、経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継の支援に向け企業の潜在的な課題の掘り起しを行っていきます。経済局が３月頃に行った景況経営動向調査の事業承継特別調査結果では、現在の経営者は引退後も７割の方が事業を継続していきたいと答えています。一方で、事業を継続していくための準備が整っている方は 27%で、事業を継続していきたいという気持ちはあるが準備が進んでいないという状況が調査で分かりました。こうした結果を踏まえて事業展開を行っていきます、具体的には、IDECと連携して、個別訪問の拡充、専門相談窓口の設置、事業承継の重要性や早期の取組を促すための啓発広報活動等を行っていきますので活用頂きたいと思います。また、事業承継を進めていくために、早期の取り組みを促すための啓発･広報活動の実施、次世代を担う後継者を対象とした連続講座、ノウハウやネットワークつくりの講座も行っていきます。

続きまして健康経営･ヘルスケアビジネス事業ですが、各種団体･企業や健康福祉局と協働し、企業の健康経営や医療・介護・健康関連ビジネスの創出を支援していきます。健康経営の取り組みは昨年度の朝食会に於いてお話しをさせて頂き、多くの会員の方々が感心があると聞いており、確りと取り組んでいきます。

健康経営の認証制度ですが、平成 28 年度から制度からはじまり、28 年度は 28 の事業所、29 年度は 57 の事業所が認証されました。30 年度は 29 年度に開設した新横浜地区に次ぐ、新たな民間協働型の健康経営拠点を新横浜に設置し支援していきます。

横浜型地域貢献企業支援事業ですが 29 年度までに 459 社が認定されていますのでご協力も頂きたいと考えています。

中小企業融資事業ですが、新たな資金の創設、一部資金メニューの拡充などを行っていきます。新規事業につきましては、条件変更改善型の借換資金、また、小規模企業特別資金融資限度額の引き上げ、事業承継資金の融資対象を代表者個人に拡大、「よこはまプラス資金」の融資対象を拡充として、IoT 等の導入、ライフイノベーションの促進、女性活躍推進に取り組む企業について、融資利率を優遇し、保証料助成を行っていきます。

ビジネスマッチングですが、IoT やI・TOP 横浜を通じてイノベーションを起こすものです。企業間や様々の団体とビジネスマッチングを推進していこうと言うものです。

民間が行う就職情報サイトへ横浜市の特集ページを開設します

掲載希望企業の募集は 6 月以降にみなと工業会を通じて行っていきます!

30 年度の一押し事業として重点項目にもありましたが、取り巻く状況として人材不足が挙げられています。特に、中小企業の人材不足は深刻ですので経済局としても力を入れていかなければと思っており、新たな事業として中小企業人材確保支援事業を展開いたします。具体的には、生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が厳しくなる中、より効果的な採用につなげる事業を創出します。

ご存知のとおり生産年齢人口は減少している中で、中小企業の５割を超える企業が実感している状況です。一方で、一度就職した方々の離職率も高く高卒新卒入社で３年間での離職率は５割となっており、そういった方は次の就職先に中小企業を選んで頂く取組が必要になっています。

具体的には、市内中小企業の人材確保に向けた、民間の就職情報サイトの活用及び民間企業の転職フェアへの出展支援、これを柱に取り組みます。これまで、人材確保については市工連と連携して高校生の就職懇談会等を行ってきましたが、更にもう一歩進んで、より実践的に人を採れる仕組みをつくろうというものです。既卒者を対象とした採用活動への支援を新たに創設します。若い方は、どういった形で情報をとるのかを見ますと、ハローワークが一般的ですがウエブを活用した就職活動されています。民間が行う就職情報サイトへ横浜市の特集ページを開設するというものです。具体的には、民間の就職サイトの中に横浜市の特集ページをつくります。
その中に、人を求めている企業の求人情報を載せる形をとります。一般の民間の就職サイトを使おうとすると、数多く情報があるので溶け込んでしまいなかなかヒットしないと言う状況がありますので、横浜市の特集ページを設けて、そこに求人を求める企業が出ますので、より、ヒットし易くなるのとの考え方です。

また、一般の就職ポータルサイトをつかうと標準の枠で月 50 万円位かかりますが、少し小さな安い枠で、仕事を求めている方がヒットできるようにしていきます。本年７月ごろから立ち上げたいと考えており、６月以降にみなと工業会を通じて行っていきますので是非、活用頂きたいと思っています。また、ホームページ作成セミナーも併せて行っていきます。

生産性向上のために、IoT 等を導入する際にスタートアップ費用補助新設しました!

IoT の取り組みですが、Ｉ･ＴｏＰ横浜は昨年の４月に立ち上げております。横浜市内にはものづくり企業が 6000 社、IT 企業が 3000 社が集積しており、こういった状況を生かして IoT を活用したプラットホームを作ろうという事で立ち上げました。

Ｉ･ＴｏＰ横浜の目指すところは、①新たなビジネスモデルの創出は、新しい技術やビジネスを横浜から発信する。②社会課題解決への貢献は、少子高齢化や人口減少から生じる課題の解決③中小企業のチャレンジ支援は、市内企業の 99.6%が中小企業ですので、市内中小企業の発展につなげるチャレンジをしていく。というもので横浜商工会議所、市工連、神奈川県情報サービス産業協会、横浜 IT クラスター交流会が共同発起人で立ち上げ３月末現在で、市内 149 企業・団体、市外 108 企業・団体、261 社が加盟して、様々なプロジェクトを支援していこうと考えています。行政、規模を問わず大学、金融機関からプロジェクトが立ち上がってきています。
幾つかプロジェクトについてお話します。まず、自動運転のプロジェクトですが、昨年４月に金沢動物園にて Robot Shuttle を走らせています。園内を自動運転で走らせるというもので DeNA と連携して行ったものです。また、今年の３月にアプリを使って目的地を設定して無人運転ができるというもので、日産自動車と DeNA と連携して人を乗せて自動運転を行いました。
続いて、未来の家プロジェクトという事で、横浜市旭区(二俣川)でトレーラーハウスを使用し実際に人に住んで頂きスマートフォンによる実証実験を行いました。健康や生活改善を促す目的で行っています。
続いて、中小製造業の生産性向上プロジェクトですが、こちらは、構造物の見える化ということで、設備や機器の稼働状況の監視、カメラやセンサーなどを使ってデータを取得して監視し、業務の効率化にもつなげるというもので、協立金属工業が NTT 東日本と連携して取り組んでいます。
(Ｉ･ＴｏＰを紹介するビデオを放映)
今、ビデオで紹介しましたが、特に、中小企業の生産性の向上にうまく活用していこうという事で、今年度に新たに取り組むものとして、中小企業のスタートアップ支援という事で IoT 導入スタートアップ補助金を新設致しました。映像にもありましたが、安価で取り組むという事例もあり、チャレンジが出来るような補助メニューを用意しております。中小企業の皆さんが生産性向上のために、IoT 等を導入する際にスタートアップ費用を補助というものです。なかなか、工場全体に導入するのも難しさもあることから工場の一つのラインにどんな事ができるのかやってみようという様な、チャレンジをするための助成金で、市内中小企業(本社が市内又は IoT 等を設置する事業所が市内)であること、補助上限は対象経費の 50%(補助上限 10 万円)で、募集期間は平成 30 年５月７日～12 月 27 日までで、２月末までに取り付け・報告が完了すること。申請は１社１回まで、お申し込みが予算額(300 万)を超過した時点で受付を終了する予定です。製造業に限らず、中小企業の皆様が活用して生産性の向上につながるというものであれば活用頂きたいと考えております。
ホームページも立ち上げておりますので、Ｉ･ＴｏＰ横浜でアクセスして頂ければ、色々な情報が公開されています。
と話されました。特に、経済局の施策については人材不足への新たな事業を取り組まれるなど新規事業の説明など有意義な朝食会となりました。
朝食会にて放映致しました、IOT を安価で取り組んだ事例を紹介している DVD、ご希望の方は事務局までご連絡下さい、お貸しいたします!